

教育形態区分別の自己登録用CPD算出法

- 1 技術研鑽の都度、必ずその記録を1件毎にWeb申請して下さい。
- 2 まず、1件毎の技術研鑽の教育形態を下表の区分記号d~abの中から該当する記号を選択して下さい。
 (【a】と【o】は行事主催機関からの申請により、【ac】は当機構において自動登録をするため、Web申請はできません。)
- 3 次に、1件毎の研鑽期間(開始年月日と終了年月日)を西暦で記入して下さい。
- 4 さらに、1件毎の「行事や活動の名称」、「主催者等」、「成果の内容」、「CPD実数量」を下記の「教育形態区分別の記入内容」に従って該当する内容を記入下さい。

表 教育形態区分別の記入内容

【H25. 4. 1改定】

教育形態区分		教育形態区分別の自己登録用CPD記載表の記入内容												
教育形態大区分	教育形態の分類	区分記号	内容	CPDF	CPDの算出法	開始・終了年月日	行事や活動の名称	主催者等	成果の内容	業務責任	CPD実数量の単位区分	CPD実数量	CPD算定(1)内は最大値	合計CPD
①参加学習型	a. 研修等への参加	a	認定された研修会・講習会・研究会・シンポジウム等への参加 記載不要 注1)	1	1H	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		d	認定のない研修会・講習会・研究会・シンポジウム等への参加	0.5	注3)0.5H (年間最大20)	研修等の実施期間	研修等の名称	研修等の主催者の名称	研修等で修得した知識・技術の内容	-	時間	教育分野毎に参加した時間(hr)を記入。 (教育分野は複数でも可)	時間×0.5 (年間20)	注5)CPD実数量の 合計×CPDF
		ad	施設系CPD協議会加盟団体が認定したCPDプログラムへの参加	1	1H									
	b. 職場内研修	e	プログラムに基づいた研修	0.5	注3)0.5H (年間最大10)	研修の実施期間	職場内研修の名称	職場内研修実施者の名称	職場内研修で修得した知識・技術の内容	-	時間	教育分野毎に参加した時間(hr)を記入。 (教育分野は複数でも可)	時間×0.5 (年間10)	注5)CPD実数量の 合計×CPDF
		f	研修プログラムに基づいたOJT	0.5	注3)0.5H (年間最大10)	OJTの実施期間	職場内OJTのテーマ	OJT実施者の名称	OJTで修得した知識・技術の内容	-	時間	教育分野毎に参加した時間(hr)を記入。 (教育分野は複数でも可)	時間×0.5 (年間10)	注5)CPD実数量の 合計×CPDF
	c. 通信教育	ac	通信教育			正解率により最大2/回								
②情報提供型	a. 論文等の発表	g	国際学会での口頭発表	0.5	0.5M	口頭発表実施日	論文等発表会の名称	論文等発表会の主催者の名称	発表論文等の題名	-	分	発表論文の主要な教育分野に発表時間(min)を記入。 (1発表につき1教育分野)	分×0.5	CPD実数量×CPDF
		h	国内の学会での口頭発表	0.4	0.4M	口頭発表実施日	論文等発表会の名称	論文等発表会の主催者の名称	発表論文等の題名	-	分	発表論文の主要な教育分野に発表時間(min)を記入。 (1発表につき1教育分野)	分×0.4	CPD実数量×CPDF
		i	国内の学術的な活動をしている団体・協会等での口頭発表	0.3	0.3M	口頭発表実施日	論文等発表会の名称	論文等発表会の主催者の名称	発表論文等の題名	-	分	発表論文の主要な教育分野に発表時間(min)を記入。 (1発表につき1教育分野)	分×0.3	CPD実数量×CPDF
		j	その他の口頭発表	0.2	注3)0.2M (年間最大10)	口頭発表実施日	論文等発表会の名称	論文等発表会の主催者の名称	発表論文等の題名	-	分	発表論文の主要な教育分野に発表時間(min)を記入。 (1発表につき1教育分野)	分×0.2 (年間10)	注5)CPD実数量×C PDF
		k	国際学会での論文発表	-	注6)50	論文等掲載誌発行日	論文等掲載された学術誌等の名称	学術誌等の発行者の名称	発表論文等の題名	-	CPD	発表論文の主要な教育分野に50(CPD)を記入。 (1発表につき1教育分野)	50	注6)CPD実数量
		l	学術雑誌(査読付き)への論文発表	-	注6)40	論文等掲載誌発行日	論文等掲載された学術誌等の名称	学術誌等の発行者の名称	発表論文等の題名	-	CPD	発表論文の主要な教育分野に40(CPD)を記入。 (1発表につき1教育分野)	40	注6)CPD実数量
		m	その他論文発表	-	注6)10	論文等掲載誌発行日	論文等掲載された技術雑誌等の名称	技術雑誌等の発行者の名称	発表論文等の題名	-	CPD	発表論文の主要な教育分野に10(CPD)を記入。 (1発表につき1教育分野)	10	注6)CPD実数量
	b. 技術指導	o	認定された研修等の講師	3	3H	講師実施日	研修等の名称	研修等の主催者の名称	講演・講演した科目名や題目等	-	時間	講演内容に該当する主な教育分野に講演時間(hr)を記入。 (1講演につき1教育分野)	時間×3	CPD実数量×CPDF
		p	認定のない研修等の講師	2	2H(年間最大20)	講師実施日	研修等の名称	研修等の主催者の名称	講演・講演した科目名や題目等	-	時間	講演内容に該当する主な教育分野に講演時間(hr)を記入。 (1講演につき1教育分野)	時間×2 (年間20)	注5)CPD実数量×C PDF
		q	職場内研修の講師	2	2H(年間最大10)	講師実施日	研修等の名称	研修等の実施者の名称	講義した科目名や題目等	-	時間	講義内容に該当する主な教育分野に講演時間(hr)を記入。 (1講義につき1教育分野)	時間×2 (年間10)	注5)CPD実数量×C PDF
③実務学習型	a. 業務経験	r	成果を上げた業務(優良工事の表彰等) 注2)	20	20C (1件あたり20CPD)	業務等契約期間(直営の場合は業務実施期間)	業務・工事の名称	業務・工事の発注者(直営業務の場合は実施者)の名称	業務・工事の概要(工夫した点も記入)	担当区分を表の1~11から選択	件	業務・工事内容に該当する主な教育分野に1(件)を記入。 (1業務等につき1教育分野)	件数×20	CPD実数量×CPDF
	b. 特許取得	s	特許取得	-	40	特許承認日	取得特許の名称	特許承認機関の名称	取得特許の概要	-	CPD	取得特許に該当する主な教育分野に40(CPD)を記入。 (1特許につき1教育分野)	40	CPD実数量×CPDF
④技術協力型	a. 技術検討委員会	t	技術検討委員会等の出席(1会議、1委員会活動当たり)	1	委員の場合は年間最大20 委員以外は年間最大10	委員会実施日	技術検討委員会等の名称	技術検討委員会等の主催者の名称	技術検討委員会での検討・助言内容	-	時間	委員会検討事項の主な教育分野に委員会出席時間(hr)を記入。 (1委員会につき1教育分野)	時間×1 (年間20/10)	注5)CPD実数量×C PDF
		u	技術検討委員会等への出席(議長や委員長の場合)	2	2H(年間最大40)	委員会実施日	技術検討委員会等の名称	技術検討委員会等の主催者の名称	技術検討委員会での検討・助言内容	-	時間	委員会検討事項の主な教育分野に委員会出席時間(hr)を記入。 (1委員会につき1教育分野)	時間×2 (年間40)	注5)CPD実数量×C PDF
	b. 査読	v	論文・技術図書等の査読	0.5	0.5P (1件あたり最大15)	査読を行った期間	査読した技術図書・論文等の名称	査読依頼機関等の名称	査読した技術図書等の章や節、目次名称、ページ数、論文名など	-	ページ	査読図書内容の主要な教育分野にページ数を記入。 (1査読につき1教育分野)	ページ×0.5 (1件15)	注5)CPD実数量×C PDF
	c. 技術協力	w	大学・研究機関(企業を含む)における研究開発・技術業務への参加、国際機関への協力等		上記に照らして適宜判断 (年間最大20)	協力業務実施期間	研究開発・技術業務等の名称	研究開発・技術業務の主催者の名称	協力業務の概要	-	CPD	協力業務の主要な教育分野に適切なCPDを記入。 (1業務につき1教育分野、年間最大20)	適宜判断 (年間20)	注5)CPD実数量
⑤自己学習型		x	自己学習	0.5	0.5H(年間最大10/農業 農村工学会員は別途)	自己学習実施期間	自己学習テーマ	-	-	時間	自己学習の教育分野に学習時間(hr)を記入。 (教育分野は複数でも可、年間最大CPD10)	時間×0.5 (年間10/20)	注5)CPD実数量の 合計×CPDF	
⑥その他	a. 資格取得	y	資格取得	-	資格取得点数表による	資格取得日	資格試験名称	資格試験合格認定者の名称	合格した資格試験の概要	-	CPD	資格試験の主な教育分野に別表からCPD単位数を記入。 (1資格につき1教育分野)	1~20 (表参照)	CPD実数量
	b. 受賞	z	賞の受賞	-	20	受賞日	賞の名称	賞授与機関等の名称	受賞した論文等の題名・概要等	-	CPD	受賞論文等の主要な教育分野に20(CPD)を記入。 (1賞につき1教育分野)	20	CPD実数量
	c. 事故等	ab	技術者の信頼を失う事故		事故の規模から適宜判断 (マイナス値)	事故発生日	事故等の名称	事故等発生機関の名称	事故等の概要	-	CPD	事故等に関連する主な教育分野に適切なマイナスCPDを記入。 (1事故等につき1教育分野)	適宜判断	CPD実数量

注1) 認定プログラムは、主催機関より個人登録者の受講記録が提出されるので、継続教育記録での自己申請はしないで下さい。

注2) 優良工事表彰を受ける等、第三者評価のあった事を証明できる業務

注3) 年間最大〇〇とは、教育分野全部の合計が最大〇〇(CPD)の意味である。

例、プログラムに基づいた社内研修【e】の実時間がA:15hr、B:12hr、C:3hr 計30hrであった場合はCPDは計10となり、それぞれ大区分で案分しA:5、B:4、C:1となる。

注4) 1ページは、概ね1000字とする。

注5) CPDの算出法に示す最大値を超える場合は、最大値とする。

注6) 共著、連名による発表の場合は、貢献度により適宜配分してください。1論文につき表記のCPDが付与されます

注7) 黄色のチェックが入っている区分は1年間に取得できるポイントに上限がございます。

【関係資格別】<< y 資格取得点数表 >>

2016/10/31改定

1. 土地改良関係				
資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
技術士	文部科学省	(公社)日本技術士会技術士試験センター	国家試験(技術士法)	20
技術士補(修習技術者を含む)	文部科学省	(公社)日本技術士会技術士試験センター	国家試験(技術士法)	10
土地改良換地士	農林水産省	農林水産省	国家試験	20
土地改良専門技術者	農林水産省	農林水産省(全土連が一部受託)	公的資格	20
農業農村整備事業工事の品質確保技術者	農林水産省	地方農政局	公的資格	10
測量士	国土交通省	国土交通省国土地理院	国家試験	20
測量士補	国土交通省	国土交通省国土地理院	国家試験	10
農村災害復旧専門技術者	全国土地改良事業団体連合会	全国土地改良事業団体連合会	民間資格	5
農業水利施設機能総合診断士	(一社)農業土木事業協会	(一社)農業土木事業協会	民間資格	10
農業水利施設補修工事品質管理士	(一社)農業土木事業協会	(一社)農業土木事業協会	民間資格	10
畑地かんがい技士	(社)畑地農業振興会	(社)畑地農業振興会	民間資格	10
土地改良補償士	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
土地改良補償業務管理者	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
土地改良補償業務管理者補	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	5
農業土木技術管理士	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
農業農村地理情報システム技士	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
農業集落排水計画設計士	(社)地域環境資源センター	(社)地域環境資源センター	民間資格	10
APECエンジニア	日本APECエンジニア・モニタリング委員会	日本APECエンジニア・モニタリング委員会	民間資格	5

2. IT・情報系				
資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
基本情報処理技術者	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	10
応用情報処理技術者	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	10
システム監査技術者	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
ITパスポート	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	10
ITストラテジスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
ITサービスマネージャー	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
システムアーキテクト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
プロジェクトマネージャ	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
エンベデッドシステムスペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
データベーススペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
ネットワークスペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
情報セキュリティスペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
データベース検索技術者(1級)	(一社)情報科学技術協会	(一社)情報科学技術協会	民間資格	10
データベース検索技術者(2級)	(一社)情報科学技術協会	(一社)情報科学技術協会	民間資格	5
情報処理活用能力検定(J検)(1級)	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	公的試験	10
情報処理活用能力検定(J検)(2級)	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	公的試験	10
情報処理活用能力検定(J検)(3級)	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	公的試験	5

3. 不動産・建築・土木・電気系				
資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
電気主任技術者(1種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	20
電気主任技術者(2種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	20
電気主任技術者(3種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	10
電気工事士(1種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	20
電気工事士(2種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	10
ダム水路主任技術者(1種・2種)	経済産業省	各地の産業保安監督部または経済産業省	国家試験	1
不動産鑑定士	国土交通省	国土交通省	国家試験	20
不動産鑑定士補	国土交通省	国土交通省	国家試験	10
建築士(1級)	国土交通省	(財)建築技術教育普及センター	国家試験(建築士法)	20
建築士(2級)	国土交通省	(財)建築技術教育普及センター	国家試験(建築士法)	10
電気工事施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)建設業振興基金試験研修本部	国家試験	20
電気工事施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)建設業振興基金試験研修本部	国家試験	10
建築施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)建設業振興基金試験研修本部	国家試験	20
建築施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)建設業振興基金試験研修本部	国家試験	10
造園施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	20
造園施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
土木施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	20
土木施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	10
建設機械施工技士(1級)	国土交通省	(一社)日本建設機械化協会	国家試験(建設業法)	20
建設機械施工技士(2級)	国土交通省	(一社)日本建設機械化協会	国家試験(建設業法)	10
管工事施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	20
管工事施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	10
地すべり防止工事士	国土交通省	(社)斜面防災対策技術協会	公的資格(建設業法)	5
ダム工事総括管理技術者	国土交通省	(一財)日本ダム協会	民間資格	10
ダム管理技士	国土交通省	(財)ダム水源地環境整備センター	民間資格	5
ダム管理主任技術者	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(河川法)	1
宅地建物取引主任者	国土交通省	(財)不動産適正取引推進機構	国家試験	20
土地家屋調査士	法務省	法務局	国家試験	20
舗装施工管理技術者(1級)	(一社)日本道路建設業協会	(一社)日本道路建設業協会	民間資格	10
舗装施工管理技術者(2級)	(一社)日本道路建設業協会	(一社)日本道路建設業協会	民間資格	5
シビルコンサルティングマネージャ(RCCM)	(一社)建設コンサルタンツ協会	(一社)建設コンサルタンツ協会	民間資格	10
土木設計技士	建設産業共同教育訓練協議会	建設産業共同教育訓練協議会	民間資格	5
コンクリート診断士	(公社)日本コンクリート工学会	(公社)日本コンクリート工学会	民間資格	10
コンクリート主任技士	(公社)日本コンクリート工学会	(公社)日本コンクリート工学会	民間資格	10
コンクリート技士	(公社)日本コンクリート工学会	(公社)日本コンクリート工学会	民間資格	5
プレストレストコンクリート技士	(公社)プレストレストコンクリート技術協会	(公社)プレストレストコンクリート技術協会	民間資格	5
VEスペシャリスト	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	民間資格	10
VEリーダー	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	民間資格	5
地籍主任調査員	(社)全国国土調査協会	(社)全国国土調査協会	民間資格	5

4. 環境・技術・工業系・その他				
資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
環境計量士(濃度関係)	経済産業省	(一社)日本環境測定分析協会	国家試験	5
環境計量士(騒音・振動関係)	経済産業省	(一社)日本環境測定分析協会	国家試験	5
一般計量士	経済産業省	(一社)日本環境測定分析協会	国家試験	1
エネルギー管理士(電気管理または熱管理)	経済産業省	(一財)省エネルギーセンター	国家試験	5
浄化槽設備士	国土交通省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	20
浄化槽管理士	環境省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	20
浄化槽技術管理者	環境省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	10
浄化槽検査員	環境省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	20
公害防止主任管理者	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	10
公害防止管理者(大気関係一種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(大気関係二種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(大気関係三種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(大気関係四種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(特定粉じん関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(一般粉じん関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係一種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係二種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係三種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係四種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(騒音・振動関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(ダイオキシン類関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
土壤汚染調査技術管理者	環境省	環境省(土壤汚染調査技術管理者試験運営事務局)	国家試験	10
土壤環境監理士	環境省	(一社)土壤環境センター	民間資格	10
危険物取扱者(甲種)	総務省	(財)消防試験研究センター	国家試験	10
危険物取扱者(乙種・丙種)	総務省	(財)消防試験研究センター	国家試験	5
潜水士	厚生労働省	(財)安全衛生技術試験協会	国家試験	1
1級ビオトープ施工(・計画)管理士(B9)	(公財)日本生態系協会	(公財)日本生態系協会	民間資格	10
2級ビオトープ施工(・計画)管理士(B9)	(公財)日本生態系協会	(公財)日本生態系協会	民間資格	5
地質情報管理士	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	10
地質調査技士(現場調査部門)	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	5
地質調査技士(現場技術・管理部門)	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	10
地質調査技士(土壤地下水汚染部門)	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	10
JIS品質管理責任者	(一財)日本規格協会	(一財)日本規格協会	民間資格	5
EMF国際エンジニア	EMFエンジニア・モニタリング委員会	EMFエンジニア・モニタリング委員会	民間資格	1
防災士	特定非営利活動法人 日本防災士機構	特定非営利活動法人 日本防災士機構	民間資格	1
補償業務管理士(土地調査部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(土地評価部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(物件部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(機械工作部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(営業補償・特殊補償部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(事業損失部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(補償関連部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(総合補償部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
林業技士	(一社)日本森林技術協会	(一社)日本森林技術協会	民間資格	5
森林情報士(1級・2級)	(一社)日本森林技術協会	(一社)日本森林技術協会	民間資格	5
その他				1
学位取得(社会人)				20